

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成25年7月分】

独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
東久留米団地（第二期）センター地区基盤 整備その1工事監督業務	平成25年7月1日	まち環境エンジニアリング (株) 東京都新宿区新宿2-4-16	8百万円	1人	代表取締役	本社技術監理部次長	103百万円	1/2以上2/3未満	
コーポレート東伏見団地10・12号棟外 壁修繕その他工事設計業務	平成25年7月4日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	2百万円	1人	代表取締役社長	千葉地域支社住まいサポート業務部次長	311百万円	1/2以上2/3未満	
小平団地他2団地集会所改修その他設計	平成25年7月11日	(有)楡設計工房 東京都墨田区両国2-21-5	5百万円	1人	相談役	関東支社管理部長	56百万円	2/3以上	
平成25年度多摩ニュータウン永山団地他 リニューアル等工事	平成25年7月18日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	308百万円	7人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 東日本支社長 中部支社長 本社住宅経営部担当部長 首都圏ニュータウン本部長 募集販売本部住宅募集部長 西日本支社住まいサポート業務部次長	97,392百万円	2/3以上	1者応札等
平成25年度町田山崎団地他リニューアル 等工事	平成25年7月18日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	506百万円	7人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 東日本支社長 中部支社長 本社住宅経営部担当部長 首都圏ニュータウン本部長 募集販売本部住宅募集部長 西日本支社住まいサポート業務部次長	97,392百万円	2/3以上	1者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成25年度清瀬旭ヶ丘団地他リニューアル等工事	平成25年7月18日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	354百万円	7人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 東日本支社長 中部支社長 本社住宅経営部担当部長 首都圏ニュータウン本部長 募集販売本部住宅募集部長 西日本支社住まいサポート業務部次長	97,392百万円	2/3以上	1者応札等
大島四丁目団地住戸内改修設計	平成25年7月18日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	5百万円	3人	代表取締役 専務取締役 常務取締役	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長	331百万円	1/2以上2/3未満	
東京東エリア経営センターにおけるUR賃貸住宅等の管理に関する技術業務	平成25年7月25日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	4百万円	1人	代表取締役社長	千葉地域支社住まいサポート業務部次長	311百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
塩竈市伊保石地区災害公営住宅建設工事監督業務	平成25年7月29日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	9百万円	1人	代表取締役社長	千葉地域支社住まいサポート業務部次長	311百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
団地植栽設計資料作成業務	平成25年7月31日	(株)URリンクージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社住宅経営部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部長 本社技術・コスト管理室次長	8,637百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。